

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

今回、横浜港埠頭株式会社、横浜ベイサイドマリナー株式会社及び公益財団法人帆船日本丸記念財団について、令和5年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

1 横浜港埠頭株式会社

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和7年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

a 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ C3 ターミナルの運営継承 R3 年度 運営主体継承 R4 年度以降 利用促進 ・ C4 ターミナルの機能転換 R3 年度 設備調整 R4 年度 供用開始 R5 年度以降 利用促進 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用促進を図るため、自動車に係る作業部会や外部調査を活用しながら対応策の検討を開始した。 ・ 大黒ふ頭の現状や課題を把握するとともに、様々な業態の利用者へ要望を聞いて回り、各社の状況を整理できた。 ・ 相互利用の手続きを確立し、さらに手続きを簡素化することで、C-3、C-4 岸壁が有効に活用され、ターミナルの機能強化が図られた。 		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	C4 供用開始、 C3, C4 ターミ ナルを含む 自営ターミ ナルへの再	C3, C4 ターミ ナルを含む 自動車ター ミナル・用 地・岸壁の	順調（当初の目標通り進捗した。）

	エネ電力の導入完了	効率的な活用方法の検討を開始、C-3、C-4岸壁の相互利用を促進	
今後の課題及び対応	大黒C3/4を含めた大黒ふ頭全体の自動車の全体最適の検討を行うとともに、借受者を含めた利用者からの要望に対する具体的な取組を実施する。		

b 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

協約期間の主要目標	効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間（R4～8年度）における指定管理業務の受託 R3年度次期指定管理業務受託 R4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	事業計画に基づく施設運営・維持管理を実施。関係者との調整により、安定した施設管理、運営の継続及び、輸出入機能強化に向けた取組を実施。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取組	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取組	順調（第4期指定管理者に指定され、業務を着実に執行した。）
今後の課題及び対応	さらなるサービス向上、効率的な施設運営の検討及び事業者ニーズの把握、情報収集、輸出入機能強化に向けた新たな施策の検討を行う。		

c 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

協約期間の主要目標	① 本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始 ② YCCへの経営・運営への参画 経営参画強化：役員等の増強により、役割強化。（R3年度実施、以降継続） 営業力強化：臨海部の倉庫需要等の営業情報を共有し、当社営業力を強化。（R3年度実施、以降継続） 技術力の活用：当社技術力をYCC施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コストの削減を図る。（R3年度実施、以降継続）		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	① 新倉庫供用済：4社。 今後進出予定の事業者：6社。 そのうち5社が建設工事を開始（うち、2社はR4年度着工） 残り1社は契約締結に向けて協議中。 ② YCCへの経営参画を進め、倉庫需要等の情報やCNP実現に向けた環境の取組などを共有した。 当社技術力を活用し、修繕計画策定をサポートした。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	(1)新倉庫供用済：3社。	(1)新倉庫供用済：4社。	順調 ((1)ロジスティクス拠点

	<p>今後進出予定の事業者：7社。そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。残り4社は契約締結に向けて協議中。</p> <p>・令和4年4月より、新規路線バス開通。</p> <p>(2)YCC幹部との定例打合せ。監査役派遣、課長級社員出向の継続。</p> <p>部長相当職社員及び技術職社員の新規出向。円滑な施設管理の実施及び修繕計画の策定に向けた準備。</p>	<p>今後進出予定の事業者：6社。そのうち5社が建設工事を開始（うち2社はR4年度着工）。残り1社は契約締結に向けて協議中。</p> <p>(2)YCC幹部との定例打合せ。監査役派遣、部長相当職社員、課長級社員、技術職社員の出向継続。</p> <p>中長期修繕計画案策定支援業務委託契約締結。同計画案策定支援を実施。</p>	<p>計画の着実な推進、(2)目標通り推進した。)</p>
今後の課題及び対応	<p>① 事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出調整や課題について、市と連携し、対応する。</p> <p>② 経営参画や技術協力等の推進と、更なる連携の深化に向けた検討。</p>		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の主要目標	<p>① 本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始</p> <p>② 自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借り入れなし</p>		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	<p>① 進出予定の事業者6社と契約・工事に向けた協議等を行い、そのうち5社と契約締結が完了し、建設工事が開始した。(供用済4社)</p> <p>② R5年度において新規借入なし</p>		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	<p>①新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。残り4社は契約締結に向けて協議中。</p>	<p>① 新倉庫供用済：4社。 今後進出予定の事業者：6社。 そのうち5社が建設工事を開始（うち2社はR4年度着工）。残り1社は契約締結に向けて協議中。</p>	

	③ 新規借入なし	② 新規借入なし	
今後の課題及び対応	① 事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出調整や課題について、市と連携し、対応する。 ② 横浜港の機能再編・強化に伴う当社管理施設に係る事業計画の変更による資金需要の増加の可能性を検討し、事業計画に合わせた最適な資金計画の更新・策定を行う。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	① 非常事態時の対応力の強化 R3 年度 新 BCP の検討と確立 R4 年度以降 見直しと改善 ② ICT を活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 R3 年度 文書管理システム化と社内 Wi-Fi 環境整備の検討、重要会議の WEB 開催 R4 年度 同実施 R5 年度以降 見直しと改善		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	① 感染症 BCP の策定により、組織的災害対応力の強化を図った。 ② 会議等がシームレスで実施可能となるなど IT 活用を進めたほか、在宅・時差勤務制度が内で浸透し、業務効率性が向上した。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	① 防災計画 (BCP) の改訂 ② 在宅勤務・時差勤務の制度運用開始。 ・取締役会・株主総会の WEB 開催計 6 回実施。 その他社内外の会議等でも WEB 会議ツールを積極的に活用	① 防災計画 (BCP) 感染症対策編の策定 ② 在宅勤務・時差勤務制度の着実な運用。 ・本社事務所内全面無線 LAN 化、ビジネスアプリ作成クラウドツール、WEB 会議支援デバイスの導入。 ・取締役会・株主総会 WEB 開催計 4 回実施。(ハイブリッド開催 2 回を含)	順調 (①非常時対応力の着実な向上 ②ICT を用いた業務効率化推進と多様なワークスタイル促進)
今後の課題及び対応	① 防災計画における組織的対応力の更なる向上や防災計画の適切なアップデートを行う。 ② ICT を活用した更なる業務効率化施策検討や導入済みの各種 IT ツールの新たなツール等の導入検討を行う。 また、時勢に合わせたワークスタイルの多様化への柔軟な対応や潮流に応じた制度等の検討を行う。		

(2) 所管局・団体による振り返り

協約の取組は、当初の目標どおり、順調に進捗しております。

横浜港及び団体の持続的成長を目標に指定管理施設や団体所有施設の安定した施設運営、維持管理を実施し、既存施設の維持修繕、更新工事を円滑に執り行うため、最適な資金計画のもと、健全な財政基盤の維持・強化に努めていきます。

また、カーボンニュートラルレポートの形成に向けて、横浜市のY-SDGs認証事業者として、温室効果ガス削減に向けた取組を深化させていきます。

2 横浜バイサイドマリナー株式会社

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「事業の整理・重点化等に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和7年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 事業の整理・重点化に向けた取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの向上に向けた施設等の充実 ・賑わいと観光の振興 ・海洋性レクリエーションの普及・振興 ・街づくりと環境保全活動の推進 具体的な事業は（イ）に記載		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客のニーズを反映した施設の充実を効率的・効果的に実現するため、需要の変化に応じ、小型艇区画を縮小しつつ中大型艇区画の新規整備を進める将来整備構想を策定し、整備を進めた。 ・白帆地区の賑わい創出のため、海が似合うマルシェを開催し、白帆地区の賑わい振興に貢献した。 ・海に接する機会の提供や水辺教育の体験学習の場を設けるため、市内の児童に対し、船舶乗船体験及び稚魚放流体験を実施し、金沢区の魅力づくりに寄与した。 ・環境保全活動の推進を図るため、海洋研究開発機構との協力関係を結びイベント開催時の参加者への啓蒙活動を行った。環境研究団体と連携したことで、従来よりも取組の内容及び成果の信頼度が増した。 		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ・将来整備構想案の修正 ・YB マリナーマルシェの継続開催(2回) ・マリン体験教室を金沢区と連携して実施 ・電動推進器船の試験運用 ・イベント会場での燃料電池自動車の展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来整備構想の策定、運用開始 ・YB マリナーマルシェの継続開催(3回) ・マリン体験教室を金沢区と連携して実施 ・海洋研究開発機構との連携した環境啓蒙活動の実施 	順調（計画通りに進めている）
今後の課題 及び対応	施設老朽化のさらなる進行、コロナ後のレジャー需要の変化、為替相場の変動によるインバウンド需要の動向等、外部要因による利用者の動向を見定める必要がある。そのため、施設整備や各種イベントの継続的实施により既存の主要事業の着実な強化を図りつつ、外部要因による顧客動向の変化に応じた事業内容の整理、重点化を進める。		

- (イ) 公益的使命の達成に向けた取組
 a サービスの向上に向けた施設等の充実

協約期間の 主要目標	①オーナークラブとの意見交換を実施（年1回） ②入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施 ③他企業派遣研修及びマリンエキスパート研修を実施（年1回） ④会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年 200 回以上 ⑤棧橋の改修・新設 令和3年度 改修2か所 令和4年度 新設1か所 令和5年度 改修1か所 新設1か所 令和6年度 改修4か所 令和7年度 改修4か所 ⑥陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組 ⑦放置艇受入施設の管理・運営		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	① オーナークラブとの意見交換を6回行い、オーナーからの意見要望を聴取した。 ② 入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得し、当マリーナを選んだ理由、退会理由等を確認した。 ③ ボートヨットの操船、航海計画研修を実施し、海の知識向上に努めた。 ④ WEBサイト、Facebook、Twitter、Instagramにて情報配信し、継続的な発信による周知を行った。 ⑤ 将来整備構想に基づきイースト地区棧橋の改修を行った。新設1か所については、同構想に基づき次年度に実施することとした。 ⑥ 陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施し、修理ヤードを拡張した。 ⑦ 神奈川県との放置艇担当者との打合せ、現場確認を行い、マリーナに長期間保管されている放置艇の処分を行った。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	①3回 ②入会者135名に実施、退会者121名に実施 ③研修3回 ④594件 ⑤棧橋新設1か所 ⑥令和3年度拡張済 ⑦長期間保管している放置艇5隻中、4隻処分を実施	①6回 ②入会者135名に実施、退会者116名に実施 ③研修10回 ④364件 ⑤棧橋改修1か所 ⑥令和3年度拡張済 ⑦長期保管していた残る1隻の放置艇処分を完了	順調（サービスの向上に向け、SNSによる情報発信やマリンエキスパート研修などを計画的に実施した。）
今後の課題	国内最大級のマリーナにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお		

及び対応	客様目線に立った、満足度の高い施設の管理・運営を実現するため、キャッシュレス化等の新規サービスや休憩室等の施設リニューアルを行う必要がある。そのため、顧客満足度向上を目的としたプロジェクトチームを立ち上げるなど、ニーズに合わせたマリーナ創りに努めている。また、引き続き将来整備構想に基づき、棧橋改修や受電設備更新などの棧橋整備を進めている。
------	--

b 賑わいと観光の振興

協約期間の 主要目標	①イベントの開催（合計5回／年） ②マリーナ港内遊覧の実施（合計70回／年） ③地区内及び都心臨海部でのビジターバース管理・運営		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	①Y. B. マリーナマルシェ、ボートショー等のイベントを実施した。 ②マリーナ港内遊覧を実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した。 ③ビジターバース利用者への適切な対応を行った。加えて、インバウンド需要の獲得を目的とし、HP内の英語版ページリニューアルを行った。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	①7回 ②100回 ③他港と連携し、周辺観光地を含めてPRをすすめるなど、利用促進を行った。	①7回 ②150回 ③海外ビジター4隻の利用があった。	順調（Y. B. マリーナマルシェの開催や港内遊覧の実施が増えるなど、順調に実施することができた。）
今後の課題 及び対応	三井アウトレットパーク等周辺企業等と連携を図るとともに、マリーナ港内の遊覧等、横浜ベイサイドマリーナの立地や知識・経験などの強みを、地区の賑わいと観光の振興に活かしていく必要がある。そのため、マリーナマルシェやクリスマスイルミネーション等、季節に合わせた様々なイベントを関係者団体と開催する。また、多くの人にマリーナを楽しんでもらえるように騒音や振動が少ない電動推進器船によるマリーナ港内の遊覧の実施や、だれでも利用できる観光船等の水上交通やプレジャーボートのためのビジターバースの管理・運営を行い、賑わいの創出に努める。		

c 海洋性レクリエーションの普及・振興

協約期間の 主要目標	①マリン体験教室（海の学校）の実施 延べ150名／年（コロナ対策による定員の制限） ②ヨット体験セーリングの実施 延べ110名／年 ③マリンイベントの開催11回／年 ④ボート安全講習の実施 延べ350名／年 ⑤レンタルボートの実施 延べ950件／年 ⑥操船技術講習の実施 延べ400名／年（コロナ対策による定員の制限） ※いずれもコロナ対策を実施		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	①マリン体験教室②ヨット体験③マリンイベント④ボート安全講習⑤レンタルボート⑥操船技術講習を実施し、市民への海洋性レクリエーションの機会を提供し、普及・振興を図った		
実績	前年度 （令和4年度）	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	①187名 ②129名 ③12回 ④353名 ⑤1,140件 ⑥428名	①258名 ②142名 ③14回（天候により、うち中止8回） ④299名 ⑤1,124件 ⑥418名	順調（一部悪天候により実施できなかったイベントや講習があったが、レクリエーション全体の参加人数は前年度より増加した。）
今後の課題 及び対応	海洋性レクリエーションへの参加機会が一般的に少ないことから、様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供し、マリンファンを増やす必要がある。小学生や障がい者等を対象にしたマリン体験教室（海の学校、ハンザディンギー体験、ジュニアヨットスクール等）及びヨット体験セーリングの実施を継続するとともに、マリンイベントを開催し、海洋性レクリエーションの普及に努める。さらに、新規ボート免許取得者向けの乗船イベントを実施するなど、幅広い層にマリンスポーツの普及・振興に努め、次世代の顧客創りに繋げていく。		

d 街づくりと環境保全活動の推進

協約期間の 主要目標	①街づくり協議会の円滑な運営 ②環境保全活動の推進による意識醸成		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成 果	①街づくり協議会の開催 ②街づくり協議会でのクリーンアップ活動及び電動船による海面清掃等の環境保全活動 上記及び各種調整を行い、連携を図ることができた。		
実績	前年度 (令和4年 度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	①1回 ②10回	①1回 ②9回	順調(地区内地権者と連携し、街づくり協議会各種活動を計画通り実施した。)
今後の課題 及び対応	街づくりに関する調整を関係団体と適切に対応する必要があるため、地区の街づくりについて調整を要する事項は主体的に対応するとともに、来街者の利便性の向上と、より質の高い街づくりを進める。 また、近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されており、環境教育活動を推進していく必要がある。そのため、研究機関と連携し、環境保全の啓発を行うとともにマイクロプラスチック問題等、海洋環境問題に対して知る機会の提供を行う。		

(ウ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円 ・在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成 果	中期ビジョン策定による行動計画として、サービスの向上と施設の充実、社員の育成・成長、レンタルボート、ヨットトレーニング(スクール)等の取組、公益的取組と環境保全活動の推進、賑わいと観光の振興、健全経営を推進している。前年度に引き続きアウトドア需要が堅調で、中大型栈橋の拡張も相まって、売上高及び在籍数が過去最高となった。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	・売上高 2,034 百万円 ・在籍数 1,192 隻	・売上高 2,081 百万円 ・在籍数 1,213 隻	順調(前年度実績及び令和5年度計画ともに上回った。)

今後の課題及び対応	プレジャーボートの大型化に伴い、中・大型艇区画の受入需要が増加していることから、大型艇区画及び中型艇区画の新設や老朽化した施設の改修を行うため、増収を図っていく必要がある。お客様のニーズ（中・大型艇化等）を取り入れながら、棧橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。
-----------	--

(I) 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	①より効率的かつ効果的な体制の確立 ②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定 ③ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇10日以上／年、リフレッシュ休暇5日の取得／年）		
目標達成に向けて取り組んだ内容及び成果	① 効率的な組織づくりに向けた体制づくりとして新規職員を採用した。 ② 研修計画を策定し、階層別に業務内容に通じた研修を実施した。 ③ ワーク・ライフ・バランス推進し、年次休暇10日以上の取得率が100%に達した。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	①新入社員4名を採用 ②全体研修2回 階層別研修8回 ③年次休暇10日以上の取得率100%、リフレッシュ休暇5日の取得率100%	①新入社員3名を採用 ②全体研修2回 階層別研修4回 ③年次休暇10日以上の取得率100%、リフレッシュ休暇5日の取得率88%	順調（新しい運営体制のもと順調に研修を実施し、ワークライフバランスを推進した。）
今後の課題及び対応	常に働きやすく、効率的かつ効果的な経営・運営体制を確立するとともに、プロパーの管理職への登用・育成を進める。人権やマリン専門研修等について、計画的・網羅的な研修計画を策定し、研修実施することにより、社員の自律性を育成し、会社運営に寄与する。職場研修（階層別研修、マリンエキスパート研修等）と職場外研修（他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修）を実施する。 引き続き、年次休暇10日以上、リフレッシュ休暇5日の取得を促進する。		

(2) 所管局・団体による振り返り

各取組は、すべて順調に推移しています。顧客のニーズに応えるため将来整備構想を策定し、棧橋の整備を計画的に進めるなど、サービス向上や施設の充実に取り組みました。また、安定的な経営を維持するため、料金改定など、収益向上に向けた取組を進めました。市と団体で十分に協議し、これまでも実施しているマルシェイベントの回数を増やすなど、さらなる地域の賑わい創出を図りました。引き続き、協約目標の達成に向け、取組を進めていきます。

3 公益財団法人帆船日本丸記念財団

(1) 協約の取組状況

ア 令和4年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和4年度～令和8年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	博物館はリニューアル後はじめて1年間継続して運営し、リニューアルプロモーションのほか、日本丸の総帆展帆の実施などにより、順調に利用者を獲得することができた。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	45万人	45万人	順調（旅行会社と連携し、当施設を組み込んだ旅行商品の商品化を促した。）
今後の課題 及び対応	利用者数の維持・拡大のため、施設の魅力発信を強化するとともに、新たな取組によるパーク内施設の有効活用に取り組む。		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	利用料金収入 85,000千円 令和4年度 36,000千円 令和5年度 85,000千円 令和6年度 85,000千円 令和7年度 85,000千円 令和8年度 85,000千円		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	新たなコンテンツの開発及びタワー棟や北回廊の利用者誘致等による増収を図り、令和5年度の利用料金収入が目標を上回った。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	75,000千円	91,000千円	達成（様々な工夫により目標を上回る利用料金収入を得ることができた。）
今後の課題 及び対応	新規利用者のほか、リピーターの増加による利用料金の確保が必要なため、財団 Web サイトや SNS を効果的に活用したタイムリーな情報発信を展開する。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	I Tを活用した事務改善（施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体をWe b配信に転換） 各種研修への参加（文化庁が主催する文化財管理に関する研修への参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成）		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	文化庁や横浜市主催の研修に参加することで、専門知識の習得につながった。		
実績	前年度 (令和4年度)	令和5年度	当該年度の進捗状況等
	キャッシュ レス化 責任職登用	研修の充実 (実施研修 は、対前年 度160%、外 部研修は 250%)	順調 (Zoomなどを活用し予定した研修はすべて参加)
今後の課題 及び対応	小規模組織のため計画的な人事異動が難しいが、市退職者の配置を見直し、固有職員の育成を図るなど、組織が活性化する取組を推進する。		

(2) 所管局・団体による振り返り

各取組は、すべて順調に推移しています。博物館のリニューアル効果や日本丸メモリアルパークへのイベント誘致などにより、前年度に引き続き利用者数及び利用料金収入の目標を達成しています。今後も新たなコンテンツの開発など、様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組んでいきます。

4 添付資料

自己評価シート（令和5年度実績）

自己評価シート（令和5年度実績）

団体名	横浜港埠頭株式会社
所管課	港湾局物流運営課
協約期間	令和3年度～令和7年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進

ア 取組	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献						
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①大黒ふ頭内の自動車ターミナル等の再編推進・利用促進 (C3ターミナルの運営継承) R3年度 運営主体継承 R4年度以降 利用促進 (C4ターミナルの機能転換) R3年度 設備調整 R4年度 供用開始 R5年度以降 利用促進						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・利用促進を図るため、自動車に係る作業部会を設け、外部調査も活用しながら対応策の検討を開始した。 ・C-3、C-4の有効活用を図るため、相互利用を促進した。			エ 取組による成果	・利用促進を図るため、大黒ふ頭の現状や課題を把握するとともに、様々な業態の利用者へ要望を聞いて回り、各社の状況を整理できた。 ・相互利用の手続きを確立し、さらに手続きを簡素化することで、C-3、C-4岸壁が有効に活用され、ターミナルの機能強化が図られた。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)	
数値等	C3、C4自動車ターミナルの運営主体となる検討開始	C3運営主体継承、C4機能転換工事完了	C4供用開始、C3、C4ターミナルを含む自営ターミナルへの再エネ電力の導入完了	C3、C4ターミナルを含む自動車ターミナル・用地・岸壁の効率的な活用方法の検討を開始、C-3、C-4岸壁の相互利用を促進。	—	—	
当該年度の進捗状況	順調（当初の目標通り進捗した。）						
カ 今後の課題	大黒C3/4を含めた大黒ふ頭全体の自動車の全体最適の検討。			キ 課題への対応	大黒C3/4の借受者を含めた自動車に関連する利用者からの要望を受け、具体的取り組みを実施する。		

② 効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間における指定管理業務の受託

ア 取組	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	②効率的な指定管理業務等の推進と次期指定管理期間（R4～8年度）における指定管理業務の受託 R3年度次期指定管理業務受託 R4年度以降 指定管理業務等の着実な遂行					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	事業計画に沿った指定管理業務の実施。港湾局と協力のうへ、自動車貨物取扱機能強化に向けた利用者調整、施策の実施。		エ 取組による成果		事業計画に基づく施設運営・維持管理を実施。関係者との調整により、安定した施設管理、運営の継続及び、輸出入機能強化に向けた取組みを実施。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	指定管理業務の着実な執行	次期指定管理期間の指定管理業務受託 指定管理業務の着実な執行。	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取り組み	指定管理業務の着実な執行 自動車貨物取扱機能強化への取り組み	—	—
当該年度の進捗状況	順調（第4期指定管理者に指定され、業務を着実に執行した。）					
カ 今後の課題	さらなるサービス向上、効率的な施設運営の検討。		キ 課題への対応		事業者ニーズの把握、情報収集、輸出入機能強化に向けた新たな施策の検討。	

③ 横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化

ア 取組	横浜港の発展・国際競争力強化への貢献					
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	③横浜港におけるロジスティクス機能の充実・強化 (1)本牧A突堤ロジスティクスパーク計画の推進 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始 (2)YCCへの経営・運営への参画 経営参画強化：役員等の増強により、役割強化。（R3年度実施、以降継続） 営業力強化：臨海部の倉庫需要等の営業情報を共有し、当社営業力を強化。（R3年度実施、以降継続） 技術力の活用：当社技術力をYCC施設の長期修繕計画の実践に活かし、長寿命化、維持管理コストの削減を図る。（R3年度実施、以降継続）					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	(1)市と連携し、ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、各事業者との間で協議・情報提供等を実施。 (2)YCC幹部との定例打合せの継続的実施。 監査役の派遣及び部長級相当社員、課長級社員、技術職社員の出向を継続。 中長期修繕計画案策定支援業務委託契約を締結し、同支援業務を遂行。		エ 取組による成果		(1)新倉庫供用済：4社。 今後進出予定の事業者：6社。 そのうち5社が建設工事を開始（うち、2社はR4年度着工） 残り1社は契約締結に向けて協議中。 (2)YCCへの経営参画を進め、倉庫需要等の情報やCNP実現に向けた環境の取組などを共有した。 当社技術力を活用し、修繕計画策定をサポートした。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	(1)新倉庫供用済1社、2社が事業化。基盤整備に市と連携し取り組む。 (2)YCCと経営連携を強化し、ロジステ	(1)新倉庫供用済3社、今後進出予定の事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がボ	(1)新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始（うち1社はR3年度着工）。 残り4社は契約	(1)新倉庫供用済：4社。 今後進出予定の事業者：6社。 そのうち5社が建設工事を開始（うち2社はR4年度着工）。 残り1社は契約	—	—

	イクス施策の一元化に取り組む方針決定。	ーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 (2)YCC幹部との定例打合せ、監査役派遣、令和4年度より技術職社員出向決定。	締結に向けて協議中。 ・令和4年4月より、新規路線バス開通。 (2)YCC幹部との定例打合せ、監査役派遣、課長級社員出向の継続。 部長相当職社員及び技術職社員の新規出向。 円滑な施設管理の実施及び修繕計画の策定に向けた準備。	締結に向けて協議中。 (2)YCC幹部との定例打合せ。監査役派遣、部長相当職社員、課長級社員、技術職社員の出向継続。 中長期修繕計画案策定支援業務委託契約締結。同計画案策定支援を実施。		
当該年度の進捗状況	順調（(1)ロジスティクス拠点計画の着実な推進、(2)目標通り推進した。）					
カ 今後の課題	(1)事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整。 (2)経営参画、技術協力等の継続的な推進と更なる連携の深化。		キ 課題への対応	(1)市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 (2)経営参画や技術協力等の推進と、更なる連携の深化に向けた検討。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	横浜港のさらなる発展と国際競争力強化への貢献に向けて、当社の公益的な役割を着実に果たしていくために、安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化を図ることが求められている。					
イ 協約期間の主要目標	① 本牧A突堤におけるロジスティクスパーク計画の着実な進捗による収益の確保【再掲】 R3年度 調査・設計 R4・5年度 着工・建設 R6年度 供用開始 ② 自己資金の活用による新規借入の抑制 毎年度 新規借入れなし					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①市と連携し、ロジスティクス拠点への新倉庫建設が早期に実現できるよう、各事業者との間で協議・情報提供等を実施。 ②年間の資金繰り計画の策定による資金管理		エ 取組による成果	①進出予定の事業者6社と契約・工事に向けた協議等を行い、そのうち5社と契約締結が完了し、建設工事が開始した。(供用済4社) ②R5年度において新規借入なし		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度(令和7年度)
数値等	①新倉庫供用済1社、2社が事業化。基盤整備に市と連携し取り組む。 ②新規借入なし	①新倉庫供用済3社、今後進出予定の全事業者と調査・設計に向けた事前協議を開始、うち、1社が着工、4社がポーリング等現地調査開始。 ・令和4年4月新規路線バス開通。 ②新規借入なし	①新倉庫供用済：3社。 今後進出予定の事業者：7社。 そのうち3社が建設工事を開始(うち1社はR3年度着工)。残り4社は契約締結に向けて協議中。 ②新規借入なし	①新倉庫供用：4社。 今後進出予定の事業者：6社。 そのうち5社が建設工事を開始(うち2社はR4年度着工)。残り1社は契約締結に向けて協議中。 ②新規借入なし	—	—
当該年度の進捗状況	順調（①ロジスティクス拠点計画の着実な推進。②新規借入れ無し）					
カ 今後の課題	①事業者のロジスティクス拠点への円滑な進出に向けた調整。 ②横浜港の機能再編・強化に伴う当社管理施設に係る事業計画の変更による資金需要の増加の可能性。		キ 課題への対応	①市と連携し、事業者進出に向けた課題へ対応する。 ②事業計画に合わせた最適な資金計画の更新・策定。		

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	台風や高潮等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大などの非常事態に的確に対応するために、会社経営の観点から組織的な対応力を高め、ニューノーマル（新常态・アフターコロナを踏まえた新たなワークスタイル）を意識した体制づくりを進めることが求められている。						
イ 協約期間の主要目標	<p>① 非常事態時の対応力の強化 R3年度 新BCPの検討と確立 R4年度以降 見直しと改善</p> <p>② ICTを活用した業務効率化の推進と新たなワークスタイルの構築 R3年度 文書管理システム化と社内Wi-Fi環境整備の検討、重要会議のWEB開催 R4年度 同 実施 R5年度以降 見直しと改善</p>						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<p>① 防災計画（BCP）感染症編の策定 ② 本社フロア全面無線LAN環境整備、WEBクラウドツール、会議支援デバイス導入。 在宅勤務・時差勤務の制度の安定的な運用。</p>	エ 取組による成果	<p>① 感染症BCPの策定により、組織的災害対応力の強化を図った。 ② 会議等がシームレスで実施可能となるなどIT活用を進めたほか、在宅・時差勤務制度が社内で浸透し、業務効率性が向上した。</p>				
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）	
数値等	<p>① 災害対応、感染症対応における課題抽出。 ② 新型コロナウイルス感染症対策として就業環境の見直し検討、一部試行。</p>	<p>① 防災計画（BCP）の改訂案作成 ② 電子決裁システム、社内Wi-Fiの導入および在宅勤務・時差勤務の制度化検討。 ・取締役会・株主総会のWEB開催7件実施。事業者等社外との調整にも積極活用。</p>	<p>① 防災計画（BCP）の改訂 ② 在宅勤務・時差勤務の制度運用開始。 ・取締役会・株主総会のWEB開催計6回実施。 その他社内外の会議等でもWEB会議ツールを積極的に活用</p>	<p>① 防災計画（BCP）感染症対策編の策定 ② 在宅勤務・時差勤務制度の着実な運用。 ・本社事務所内全面無線LAN化、ビジネスアプリ作成クラウドツール、WEB会議支援デバイスの導入。 ・取締役会・株主総会WEB開催計4回実施。（ハイブリッド開催2回を含む）</p>	-	-	
当該年度の進捗状況	順調（①非常時対応力の着実な向上 ②ICTを用いた業務効率化推進と多様なワークスタイル促進）						
カ 今後の課題	<p>① 防災計画における組織的対応力の更なる向上。 ② ICTを活用した更なる業務効率化施策検討。 時勢に合わせたワークスタイルの多様化への柔軟な対応。</p>			キ 課題への対応	<p>① 防災計画の適切なアップデート。 ② 導入済みの各種ITツールの棚卸と新たなツール等の導入検討。 ワークスタイル多様化の潮流に応じた制度等の継続的な制度検討（事例研究）。</p>		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港では、関係機関協力の上、各埠頭の再編・整備による機能強化を進めているが、東日本最大の自動車取扱い拠点である大黒ふ頭では、貨物蔵置のための用地逼迫が課題となっている。 ・昨年度より、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、海外の大型客船の受入れが本格的に再開されており、大黒ふ頭では岸壁及び用地利用の面から、物流事業者への影響が想定される。 ・所有施設や指定管理施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕工事や設備更新に多額の費用が発生することが懸念される。 ・2050年の脱炭素の目標達成に向け、港湾、物流業界でカーボンニュートラルに配慮した取組が必要とされている。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・大黒ふ頭においては、自動車ターミナルを中心とした自社所有施設や公共施設の全体最適を検討しながら、効率的・効果的な運営を継続していく。
- ・横浜港の機能強化に向けた取組の実施や、既存施設の維持修繕・更新工事を円滑に執り行うため、最適な資金計画のもと、健全な財政基盤の維持・強化に努めていく。
- ・当社が掲げる中期経営計画の4本柱を推し進めつつ、横浜市の Y-SDGs 認証事業者として、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みなどを深化させていく。

自己評価シート（令和5年度実績）

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和3年度～令和7年度
団体経営の方向性	事業の整理・重点化等に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 事業の整理・重点化に向けた取組

ア 事業の整理・重点化に向けた取組を行う理由及び期待する成果・効果	株式会社としての健全な経営の維持に加え、利用者サービスの向上や地区の賑わい創出といった公益的使命を達成するため、事業の整理・重点化を行う。					
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> サービスの向上に向けた施設等の充実 賑わいと観光の振興 海洋性レクリエーションの普及・振興 街づくりと環境保全活動の推進 具体的な事業は（2）に記載					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のニーズを反映した施設の充実を効率的・効果的に実現するため、将来整備構想を策定し、令和14年度までの施設整備計画について具体化を行った。 白帆地区の賑わい創出のため、海が似合うマルシェを開催した。 海に接する機会の提供や水辺教育の体験学習の場を設けるため、マリン体験教室を実施した。 環境保全活動の推進を図るため、環境研究団体との協力関係を結びイベント開催時の参加者への啓蒙活動を行った。 		エ 取組による成果		<ul style="list-style-type: none"> 小型艇区画を縮小（整理）しつつ中大型艇区画の新規整備を進める計画を策定し、需要の変化に応じ施設整備計画の整理、重点化を図り、整備を進めている。 白帆地区の賑わい振興に貢献した。 市内の児童に対し、船舶乗船体験及び稚魚放流体験を行い、金沢区の魅力づくりに寄与した。 海洋研究開発機構との連携により、取組の内容及び成果の信頼度が従来よりも大幅に向上した。 	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	<ul style="list-style-type: none"> 中期ビジョン、新栈橋改修5ヵ年計画の策定 コロナ禍による飲食を伴う事業の中止 コロナ禍による集客を伴う事業の中止 環境啓発ポスター「海を守ろう」の作成掲示 	<ul style="list-style-type: none"> 将来整備構想の検討 YBマリーナマルシェの企画、開催（2回） マリン体験教室を金沢区と連携して企画、調整 電動推進器船の試験運用開始 イベント会場での燃料電池自動車の展示開始 	<ul style="list-style-type: none"> 将来整備構想案の修正 YBマリーナマルシェの継続開催（2回） マリン体験教室を金沢区と連携して実施 電動推進器船の試験運用 イベント会場での燃料電池自動車の展示 	<ul style="list-style-type: none"> 将来整備構想の策定、運用開始 YBマリーナマルシェの継続開催（3回） マリン体験教室を金沢区と連携して実施 海洋開発研究機構との連携した環境啓蒙活動の実施 	-	-
当該年度の進捗状況	順調（計画通りに進めている）					
カ 今後の課題	施設老朽化のさらなる進行、コロナ後のレジャー需要の変化、為替相場の変動によるインバウンド需要の動向等、外部要因による利用者の動向を見定める必要がある。		キ 課題への対応		施設整備や各種イベントの継続的实施により既存の主要事業の着実な強化を図りつつ、外部要因による顧客動向の変化に応じた事業内容の整理、重点化を進める。	

(2) 公益的使命の達成に向けた取組

① サービスの向上に向けた施設等の充実

ア 取組	質の高いサービスの提供と施設の老朽化への対応及び艇の中・大型艇化への対応を進める。また、小型区画の必要数を確保しつつ、放置艇の受入に対応する。						
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ①オーナークラブとの意見交換を実施（年1回） ②入会時に理由等を聴取するとともに、退会時にはアンケートを実施 ③他企業派遣研修及びマリネエキスパート研修を実施（年1回） ④会社のブランド力向上に向けたSNS等さらなる情報発信 年200回以上 ⑤棧橋の改修・新設 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 改修2か所 令和4年度 新設1か所 令和5年度 改修1か所 新設1か所 令和6年度 改修4か所 令和7年度 改修4か所 ⑥陸上作業ヤードの拡張等に向けた検討・取組 ⑦放置艇受入施設の管理・運営 						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ①オーナークラブとの意見交換 ②入会者と面談及び退会者よりアンケートを取得 ③マリネエキスパート研修実施 ④Webサイト、Facebook、X(旧Twitter)、Instagramにて情報配信 ⑤棧橋改修 ⑥陸上作業ヤードの拡張に向け、旧ウエストハウスの一部解体工事を実施 ⑦神奈川県で放置艇担当者との打合せ、現場確認を行い、マリーナに長期間保管されている放置艇について対応を検討 	エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ①オーナークラブ主催イベント及びマリネイベントの協力体制、施設の機能強化、サービス内容について意見を聴取した。 ②当マリーナを選んだ理由、退会理由等を確認した。 ③ボートヨットの操船、航海計画研修、他企業派遣研修（船外機製造工場）を実施し海の知識向上に努めた。 ④継続的な発信による周知を行った。 ⑤将来整備構想に基づきイースト地区棧橋の改修を行った。新設1か所については、同構想に基づき次年度に実施することとした。 ⑥旧ウエストハウスの一部を解体したことにより、修理ヤードが拡張された。 ⑦適切に管理・運営を行った。 				
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)	
数値等	<ul style="list-style-type: none"> ①0回 ②入会者120名に実施、退会者98名に実施 ③研修4回 ④181件 ⑤棧橋改修1か所 ⑥実施計画の策定 ⑦適切に管理・運営を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ①3回 ②入会者152名に実施、退会者90名に実施 ③研修7回 ④313件 ⑤棧橋改修2か所 ⑥修理ヤード拡張済 ⑦適切に管理・運営を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ①3回 ②入会者135名に実施、退会者121名に実施 ③研修3回 ④594件 ⑤棧橋新設1か所 ⑥令和3年度拡張済 ⑦長期間保管している放置艇5隻中、4隻処分を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①6回 ②入会者135名に実施、退会者116名に実施 ③研修10回 ④364件 ⑤棧橋改修1か所 ⑥令和3年度拡張済 ⑦長期保管していた残り1隻の放置艇処分を完了 	-	-	
当該年度の進捗状況	順調（サービスの向上に向け、SNSによる情報発信やマリネエキスパート研修などを計画的に実施した。）						
カ 今後の課題	国内最大級のマリーナにふさわしい質の高いサービス水準と、常にお客様目線に立った、満足度の高い施設の管理・運営を実現するため、キャッシュレス化等の新規サービスや休憩室等の施設リニューアルを行う必要がある。			キ 課題への対応	顧客満足度向上を目的としたプロジェクトチームを立ち上げるなど、ニーズに合わせたマリーナ創りに努めている。また、引き続き将来整備構想に基づき、棧橋改修や受電設備更新などの棧橋整備を進めている。		

② 賑わいと観光の振興

ア 取組	横浜ベイサイドマリーナ地区において、賑わいと観光の振興に努める。					
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①イベントの開催（合計5回／年） ②マリーナ港内遊覧の実施（新規）（合計70回／年） ③地区内及び都心臨海部でのビジターバス管理・運営					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①イベントの開催 ②マリーナ港内遊覧の実施 ③ビジターバス管理・運営 ビジターバスの利用促進		エ 取組による成果		①Y. B.マリーナマルシェ、ボートショー等のイベントを実施した。 ②子供、ファミリーを対象にゴミ拾いを行うクルーズ等を実施し、市民への海洋性レクリエーション振興に寄与した ③インバウンド需要の獲得を目的とし、HP内の英語版ページリニューアルを行なった。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	①4回 ②9回 ③事故なく適切な管理・運営を行った	①7回 ②71回 ③事故なく適切な管理・運営を行った	①7回 ②100回 ③他港と連携し、周辺観光地を含めてPRをするなど、利用促進を行った。	①7回 ②150回 ③海外ビジター4隻の利用があった	-	-
当該年度の進捗状況	順調（Y. B. マリーナマルシェの開催や港内遊覧の実施が増えるなど、順調に実施することができた。）					
カ 今後の課題	周辺企業等と連携を図るとともに、マリーナ港内の遊覧等、横浜ベイサイドマリーナの立地や知識・経験などの強みを、地区の賑わいと観光の振興に活かしていく必要がある。		キ 課題への対応		周辺企業等と連携し、マルシェ店舗数拡大を行うなど、様々なイベントを実施し、来場者の増に繋げる。多くの人にマリーナを楽しんでもらえるよう電動推進器船によるマリーナ港内の遊覧などを引き続き実施する。水上交通やプレジャーボートのためのビジターバスの管理・運営を行う。	

③ 海洋性レクリエーションの普及・振興

ア 取組	誰もが気軽に楽しめる水辺空間を目指し、海洋性レクリエーションの普及・振興を図る。					
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	①マリン体験教室（海の学校）の実施 延べ150名／年（コロナ対策による定員の制限） ②ヨット体験セーリングの実施 延べ110名／年 ③マリンイベントの開催11回／年 ④ボート安全講習の実施 延べ350名／年 ⑤レンタルボートの実施 延べ950件／年 ⑥操船技術講習の実施 延べ400名／年（コロナ対策による定員の制限） ※いずれもコロナ対策を実施					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①マリン体験教室 ②ヨット体験 ③マリンイベント ④ボート安全講習 ⑤レンタルボート ⑥操船技術講習		エ 取組による成果		マリン体験教室等、当初の目標を上回る人数の参加があり、市民への海洋性レクリエーションの機会を提供し、普及・振興を図った。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	①0名 ②65名 ③5回 ④277名 ⑤863件 ⑥86名	①167名 ②116名 ③11回 ④473名 ⑤1,232件 ⑥452名	①187名 ②129名 ③12回 ④353名 ⑤1,140件 ⑥428名	①258名 ②142名 ③14回（天候により、うち中止8回） ④299名 ⑤1,124件 ⑥418名	-	-

当該年度の進捗状況	順調（一部悪天候により実施できなかったイベントや講習があったが、レクリエーション全体の参加人数は前年度より増加した。）				
カ 今後の課題	現在、海洋性レクリエーションへの参加機会が少ないことから、様々な世代をターゲットに、マリンスポーツへのきっかけを提供し、マリンファンを増やす必要がある。	キ 課題への対応	金沢区の小学生や障がい者等を対象にしたマリン体験教室（海の学校、ハンザディンギー体験、ジュニアヨットスクール等）を引き続き継続し、海洋性レクリエーションの普及に努める。また、新規ボート免許取得者向けの乗船イベントを実施するなど、幅広い層にマリンスポーツの普及・振興に努め、次世代の顧客創りに繋げていく。		

④ 街づくりと環境保全活動の推進

ア 取組	横浜ベイサイドマリナー地区の街づくりの牽引役として、地区内地権者との各種調整を行うとともに、環境保全活動を推進する。					
イ 公益的使命④の達成に向けた協約期間の主要目標	①街づくり協議会の円滑な運営 ②環境保全活動の推進による意識醸成					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①街づくり協議会の開催 ②街づくり協議会でのクリーンアップ活動及び電動船による海面清掃	エ 取組による成果	街づくり協議会を通じ、交通問題に関する取組が落ち着いたことから、令和5年度は環境保全活動に関する取組に重点を置き、クリーンアップ活動や海面清掃等を実施した。			
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度（令和7年度）
数値等	① 2回 ② 5回	① 1回 ② 6回	① 1回 ② 10回	① 1回 ② 9回	—	—
当該年度の進捗状況	順調（地区内地権者と連携し、街づくり協議会各種活動を計画通り実施した。）					
カ 今後の課題	街づくりに関する調整を関係団体と適切に対応する必要がある。近年、海洋汚染による環境破壊が問題視されており、環境教育活動を推進していく必要がある。	キ 課題への対応	地区の街づくりについて調整を要する事項について主体的に対応するとともに、来街者の利便性の向上と、より質の高い街づくりを進める。研究機関と連携し、環境保全の啓発を行うとともにマイクロプラスチック問題等、海洋環境問題に対して知る機会の提供を行う。			

(3) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	中長期的に安定した健全経営				
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高の確保 令和3年度 1,919 百万円 令和4年度 1,935 百万円 令和5年度 1,971 百万円 令和6年度 2,007 百万円 令和7年度 2,042 百万円 ・在籍隻数の確保 令和3年度 1,086 隻 令和4年度 1,088 隻 令和5年度 1,094 隻 令和6年度 1,120 隻 令和7年度 1,124 隻 				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	中期ビジョン策定による行動計画として、サービスの向上と施設の充実、社員の育成・成長、レンタルボート、ヨットトレーニング（スクール）等の取組、公益的取組と環境保全活動の推進、賑わいと観光の振興、健全経営を推進している。	エ 取組による成果	コロナウイルスの5類感染症への移行後も、アウトドア需要が堅調で、中大型栈橋の拡張も相まって、売上高及び在籍数が過去最高となった。		

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	売上高 1,917 百万円 在籍数 1,111 隻	売上高 2,033 百万円 在籍数 1,156 隻	売上高 2,034 百万円 在籍数 1,192 隻	売上高 2,081 百万円 在籍数 1,213 隻	—	—
当該年度の進捗状況	順調（前年度実績及び令和5年度計画ともに上回った。）					
カ 今後の課題	プレジャーボートの大型化に伴い、中・大型艇区画の受入需要が増加していることから、大型艇区画及び中型艇区画の新設や老朽化した施設の改修を行うため、増収を図っていく必要がある。		キ 課題への対応	お客様のニーズ（中・大型艇化等）を取り入れながら、棧橋の改修・新設、受変電設備の増強等を極力自己資金の範囲で対応し、健全経営を継続する。		

（４）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	経営・運営体制の確立、社員の育成と成長					
イ 協約期間の主要目標	①より効率的かつ効果的な体制の確立 ②教育研修規程に基づく年度ごとの研修計画の策定 ③ワーク・ライフ・バランスの推進（年次休暇10日以上／年、リフレッシュ休暇5日の取得／年）					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①効率的な組織づくりに向けた体制づくり（新規職員採用） ②研修計画の策定 ③ワーク・ライフ・バランス推進		エ 取組による成果	①新入社員3名の新規採用 ②階層別に業務内容に通じた研修を実施 ③年次休暇10日以上取得率及びリフレッシュ休暇取得率の増加		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終年度 (令和7年度)
数値等	①— ②全体研修2回 階層別研修2回 ③年次休暇10日以上の取得率37%、リフレッシュ休暇5日の取得率74%	①プロパー社員3名を課長へ昇進 ②全体研修2回 階層別研修6回 ③年次休暇10日以上の取得率78%、リフレッシュ休暇5日の取得率89%	①新入社員4名を採用 ②全体研修2回 階層別研修8回 ③年次休暇10日以上の取得率100%、リフレッシュ休暇5日の取得率100%	①新入社員3名を採用 ②全体研修2回 階層別研修4回 ③年次休暇10日以上の取得率100%、リフレッシュ休暇5日の取得率88%	—	—
当該年度の進捗状況	順調（新しい運営体制のもと順調に研修を実施し、ワークライフバランスを推進した。）					
カ 今後の課題	常に働きやすく、効率的かつ効果的な経営・運営体制を確立するとともに、プロパーの管理職への登用・育成を進める。人権やマリン専門研修等について、計画的・網羅的な研修計画を策定し、研修実施することにより、社員の自律性を育成し、会社運営に寄与する。		キ 課題への対応	引き続き、職場研修（階層別研修、マリンエキスパート研修等）と職場外研修（他マリーナ派遣研修、舟艇製造工場研修、海外研修、自己啓発研修）の継続を進める。また、引き続き、年次休暇10日以上、リフレッシュ休暇5日の取得を促進する。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

【マリーナの魅力・サービス向上】

- ・自然災害、異常気象、環境への対策
- ・新規ボート免許取得者減少
- ・施設全体の経年劣化
- ・中大型艇バース満隻/小型バース余力あり
- ・利用料等価格改訂と提供サービス向上
- ・顧客行動、ニーズ変化

【成長事業推進】

- ・環境問題&SDGsへの取組
- ・インバウンド需要の増加

【継続的安定経営】

- ・物価上昇（インフレ）、金融政策
- ・デジタル化：DX、AI導入加速
- ・社員育成、成長、ガバナンス

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【マリーナの魅力・サービス向上】

各種アウトドア需要は、コロナ禍で大幅に増加したものの、その反動から減少傾向にあるため、マリンレジャーにおける需要動向や顧客ニーズの変化について、引き続き注視していく必要があります。

マリーナの売上の根幹である係留区画利用料等について、令和6年4月1日から全ての区画で改訂したことから、サービスの向上により一層努力しながら、入艇促進及び退艇抑制に着実に取り組みます。併せて近年のプレジャーボート需要の動向や、船舶の大型化を見据えて策定した「横浜ベイサイドマリーナ将来整備構想」に基づき、バース等の整備改修を着実に進め、建物などの陸上施設についても点検・整備を行い、長寿命化を図っていきます。

【成長事業推進】

SDGsへの取組では引き続き、マリーナ利用者や関係団体と共に、海洋ゴミ問題を知る機会の提供や水辺教育の体験学習の場をつくり、日本を代表するマリーナとして公益的取組と環境保全活動を発信してまいります。また、海外ビジター艇の利用促進のためのHPのリニューアル（英語ページの作成）及び社員の英語力向上に取り組みます。

【継続的安定経営】

社員の育成・成長では、人材育成プランを作成し、業務に直結する知識、技術及び資格の取得を計画的に実施することで、プロフェッショナルな社員育成を図るなど、様々な取組を行い、人的資本を大切にしていきます。

自己評価シート（令和5年度実績）

団体名	公益財団法人帆船日本丸記念財団
所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	令和4年度～令和8年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 日本丸メモリアルパーク・横浜みなと博物館の運営

ア 取組	帆船日本丸やリニューアルされた横浜みなと博物館などパーク全体を通じて、横浜港の歴史・役割・魅力を多くの市民や観光客に伝えるとともに、参加型事業を提供することで、青少年の錬成や海事思想の普及に寄与し、海洋都市横浜の魅力向上を図る。 また、上記取組により、みなとみらい21地区の賑わいづくりにも貢献する。					
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	日本丸メモリアルパーク利用者数 50万人 令和4年度 35万人 令和5年度 38万人 令和6年度 41万人 令和7年度 45万人 令和8年度 50万人					
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	総帆展帆(12回)・満船飾(13回)、博物館のリニューアルプロモーション、感染症対策を徹底したうえでの音楽イベント等(パーク内)の誘致・開催、SNSを活用した広報、修学旅行誌への告知掲載等を実施した。		エ 取組による成果		博物館は、リニューアル後はじめて1年間継続運営した。日本丸とともに順調に利用者を獲得することができた。	
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度(令和8年度)
数値等	32万人	45万人	45万人	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調(旅行会社と連携し、当施設を組み込んだ旅行商品の商品化を促した。)					
カ 今後の課題	利用者数の維持・拡大のため、新規利用者、団体のリピーターを増やすことや、新たな取り組みによるパーク内施設の有効活用が必要である。		キ 課題への対応		帆船日本丸と横浜みなと博物館の魅力発信を強化するとともに、新たなコンテンツの開発をはじめ様々な仕掛けを行う。	

② 帆船日本丸の保存・活用

ア 取組	国の重要文化財である帆船日本丸を現役当時の姿を保ちながら維持・保存、活用することにより、市民や来館者に向けて海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。					
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	海洋教室の開催 令和4年度 19回 令和5年度 21回 令和6年度 23回 令和7年度 25回 令和8年度 28回 重要文化財「附」の一般公開 令和4年度 修繕箇所の調査 令和5年度 修繕設計 令和6年度 修繕の実施 令和7年度 修繕の実施及び公開方法の検討 令和8年度 公開 【通年】日本丸改修事業の実施					

ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施する工事の仕様書作成等への技術支援 ・海洋教室（ミニ海洋教室を含む）の実施（23回） ・附（つけどり）の補修箇所調査の実施及びクラウドファンディングによる資金調達 			エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の更なる海事思想の普及に寄与する取組を推進することができた。 ・附（つけどり）の公開に向けて、着実に計画を進めることができた。 		
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度（令和8年度）	
数値等（上段：海洋教室の回数、下段：附の公開に向けた進捗）	19回	21回	23回	-	-	-	
当該年度の進捗状況	順調（計画通りに進んでいる。）						
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・帆船日本丸の船体の老朽化が著しいため計画的な改修事業が必要であり、修繕費用の確保が課題である。 ・青少年錬成のため、海洋教室その他の事業を着実に実施する。 			キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金その他の収入を確保するとともに、新たな手法による財源確保の検討を進める。 ・文化庁をはじめとした行政機関と緊密な連携を図り、国庫補助金の確保に努める。 		

（２）財務に関する取組

ア 財務上の課題	効率的な財政運営と積極的な広報を行い安定的な団体経営を目指す。						
イ 協約期間の主要目標	【令和4年度まで】		【令和5年度から】				
	利用料金収入	50,000千円	36,000千円	36,000千円	85,000千円	85,000千円	
	令和4年度	36,000千円	39,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	令和5年度	39,000千円	43,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	令和6年度	43,000千円	46,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	令和7年度	46,000千円	50,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
	令和8年度	50,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	85,000千円	
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	新たなコンテンツの開発及びタワー棟や北回廊の利用者誘致等による増収を図った。			エ 取組による成果	令和5年度の利用料金収入が目標を上回った。		
オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度（令和8年度）	
数値等	33,244千円	75,000千円	91,000千円	-	-	-	
当該年度の進捗状況	達成（様々な工夫により目標を上回る利用料金収入を得ることができた。）						
カ 今後の課題	新規利用者のほか、リピーターの増加による利用料金の確保が必要である。			キ 課題への対応	財団 Web サイトや SNS を効果的に活用したタイムリーな情報発信を展開する。		

（３）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最小限の人数でより効率的・効果的な組織を運営するため、IT等を活用し事務改善を図るとともに、職員一人ひとりのスキル等をレベルアップし、業務の多様化を図る。 ・第4期指定管理期間（10年間）を安定した組織の運営を図るため固有職員を財団の中心的役割を担う職員となるよう育成する。 			エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識の習得 ・努力が報われるロールモデルの提示 		
イ 協約期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した事務改善（施設利用申請のオンライン化実施や施設で配布する紙媒体をWeb配信に転換） ・各種研修への参加（文化庁が主催する文化財管理に関する研修への参加や横浜市主催の人権研修への毎年参加による職員の人権意識の醸成） 						
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・文化庁研修、横浜市研修に参加			エ 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識の習得 ・努力が報われるロールモデルの提示 		

オ 実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終年度 (令和8年度)
数値等	常任理事1名減	キャッシュレス化 責任職登用	研修の充実 (実施研修は、 対前年度 160%、外部研 修は250%)	-	-	-
当該年度の進捗 状況	順調 (Zoomなどを活用し予定した研修はすべて参加)					
カ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対面業務が多く、大胆なIT化が困難 ・小規模組織のため、計画的な人事異動が難しい。 ・定年引上げや再任用による組織の硬直化 		キ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・収入確保により人件費比率を維持し、固有職員の登用を進める。 ・市退職者の配置を見直し、固有職員の育成を図るなど、組織が活性化する取組を推進する。 		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・周辺に新たな集客施設がオープンし、来館者、観光客数の確保が厳しい状況にある。
- ・博物館のリニューアル効果を維持し、安定的経営を進めるための工夫が必要である。
- ・劣化が進む日本丸の船体修繕を計画的に実施する必要がある。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・財団経営の中心を担う利用料金収入を安定的に確保していくために、博物館の体験型コンテンツ展示などを最大限活用するほか魅力的な企画展等の実施、インバウンドの取り込みなど、収入の増加に注力する。
- ・学校・団体等の利用者の希望に寄り添った受け入れ体制を構築する。
- ・新たなコンテンツの開発など、様々な手法により財源確保を行い、安定的な経営に取り組む。
- ・ITなどを活用し、より効率的な事務運営を行う。
- ・日本丸をより長期的に保存できるよう、日本丸保存活用計画に基づき着実な工事を実施する。